

令和6年12月17日  
港湾局海洋・環境課

## 風車の大型化等に対応した港湾施設の規模等の検討を開始

～令和6年度第1回洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会を開催～

国土交通省港湾局では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて洋上風力発電の導入促進に必要な取り組みを進めています。今般、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、浮体式を含めた更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能などについて検討するため、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催します。

日本国内における洋上風力発電事業の案件形成が大きく進展しており、資機材の国内生産に向けた取組や浮体式洋上風力発電に関する取組が活発化するなど、洋上風力発電を取り巻く状況は日々変化しています。また、風車の大型化や洋上風力発電事業の大規模化も今後進むことが見込まれます。

国土交通省港湾局では洋上風力発電の設置、維持管理に必要な基地港湾をこれまで7港指定してきているところですが、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能について検討するため、下記のとおり「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催することとしました。なお、本検討会は3回程度開催し、取りまとめを行う予定です。

### 記

- 日時：令和6年12月19日(木) 10:00～12:00
- 開催場所：(公社)日本港湾協会 会議室 (WEB 併用)  
(東京都港区赤坂3丁目3番地5号 住友生命山王ビル8階)
- 主な議事：
  - ・洋上風力発電を取り巻く近年の動き
  - ・検討スケジュール
  - ・指定済み基地港湾において見えてきた課題
  - ・浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム(報告)
- その他：
  - ・会議は非公開としますが、資料及び議事要旨は、後日、国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。

※取材については、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は、12月18日(水)17:00までに事務局メールアドレスまで氏名・所属・連絡先(電話番号、メールアドレス)をご連絡のうえ、当日9:45までに(公社)日本港湾協会会議室にお越しください。(取得した個人情報適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。)

事務局メールアドレス:hqt-youjyoukouwanarikata★gxb.mlit.go.jp(「★」を「@」に置き換えてください。)

【お問合せ先】 港湾局 海洋・環境課 矢野、松下

電話:03-5253-8111(内線 46658、46657)、03-5253-8674(直通)

洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会  
構成員名簿

【有識者】

日本大学 理工学部海洋建築工学科教授	居駒 知樹
足利大学 顧問	牛山 泉
早稲田大学 法学学術院 教授	河野 真理子
東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授	菊池 喜昭
神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員、	
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授	來生 新 (座長)
京都大学 経営管理大学院 特命教授	渡部 富博

【関係団体】

(一財) 沿岸技術研究センター 特別研究監	栗山 善昭
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹	米山 治男
(一財) 港湾空港総合技術センター 業務執行理事兼洋上風力部長	
	松田 英光
(一社) 日本埋立浚渫協会 技術委員長	野口 哲史
(一社) 日本港運協会 理事兼港湾物流戦略室長	久米 秀俊
(公社) 日本港湾協会 専務理事	中島 洋
(一社) 日本風力発電協会 理事	堺 浩二

【行政関係者】

経済産業省		
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部		
新エネルギー課 風力政策室長	古川 雄一	
国土交通省		
港湾局	計画課長	森橋 真
	産業港湾課長	中川 研造
	海洋・環境課長	白井 正興
海事局	海洋・環境政策課長	河合 崇
国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部長	吉江 宗生	

(敬称略)